

令和 4 年度予算

石油供給構造高度化事業費補助金

(石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業
のうち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業)
設備投資支援事業に係る補助対象事業の選定について
(案)

令和 4 年 4 月

石油供給構造高度化事業コンソーシアム

石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業
(石油コンビナートの立地基盤整備支援事業)
設備投資支援事業に係る補助対象事業の選定について

経済産業省からの補助金に係る令和4年度予算「石油供給構造高度化事業費補助金（石油コンビナートの生産性向上及び強靱化推進事業うち石油コンビナートの立地基盤整備支援事業）」については、補助事業者の採択予定者である石油供給構造高度化事業コンソーシアムが公募を行い、審査委員会において事業の選定を行います。

交付を希望される事業者は、応募書類、補助事業の評価基準等について、本資料を参照のうえ、応募されるようご案内いたします。

1. 補助対象事業への応募について

(1) 応募者

設備の設置・所有者に関わらず、当該事業に関係する事業者全員が連帯して応募者となります。

応募にあたり、事業管理者（事業全体の管理者）を選定してください。

(2) 実施計画書

公募要領に記載の応募書類のうち、実施計画書は、別紙様式第1に従って記載してください。

(3) 補助事業の効果

実施計画に基づく補助事業の選定要件については、後述の審査に係る評価項目のとおりですが、その中で定量的に示す必要のある効果（重油生産量低減、CO2 排出削減量等）については、以下に留意してください。

応募時に計上する効果は、応募単位全体に対して、事業完了時（工事完了時）に得られる効果量を示してください。

2. 審査について

(1) 審査の方法

有識者（学識経験者を含む関係分野の専門家）で構成された「審査委員会」に諮り、応募書類をもとに審査を行います。

必要に応じて事業内容等に関するヒアリング（電話、直接の聴取、現地調査等）を実施します。

応募書類の不足等、不備がある場合は、要件不適で選定されないことがあります。

応募から審査・事業実施の流れは別紙1のとおりです。

(2) 審査に係る評価項目

石油コンビナートの立地基盤整備支援事業に係る目的「石油製品供給の中核をなす日本の石油コンビナートの生産性の向上により国内の石油供給網の維持に必要な経営基盤を確保し、平時や災害時を問わず石油を持続的に安定供給しうる体制の整備を図る。」に該当するか否かを、評価に係る以下の基準に基づき審査します。

評価項目	
<p>1. 政策的意義</p> <p>【必須事項】</p> <p>※「1-1 補助事業目的との合致」を必ず選択</p>	<p>1-1 補助事業目的との合致</p> <p>○基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募事業が補助事業目的、趣旨に合致している <p>1-2 石油コンビナートの立地基盤整備への貢献度</p> <p>○加点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営方針における重要度の高さや、将来像の目標の高さ
<p>2. 事業形態及び対策事業</p> <p>【選択事項】</p> <p>※事業形態を、「2-1 複数事業者間連携」、「2-2 革新的取組」のいずれかを選択</p>	<p>2-1 複数事業者間連携</p> <p>(1) 基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数事業者連携による取組である <p>(2) 加点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携事業者の数、連携の深度
<p>対策事業</p> <p>右の3つから1つを選択</p>	<p>2-1-1 異業種連携</p> <p>(1) 基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種等の連携した取組である <p>(2) 加点①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種等の連携による経済効果の大きさ <p>(3) 加点②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重油生産量低減の大きさ ・CO2 排出削減量の大きさ
	<p>2-1-2 ボトムレス対策（重油生産量低減）</p> <p>(1) 基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重質油分解能力の活用がなされる <p>(2) 加点①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重油生産量低減の大きさ <p>(3) 加点②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種等の連携による経済効果の大きさ ・CO2 排出削減量の大きさ
	<p>2-1-3 CO2 排出量削減</p> <p>(1) 基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の削減効果がある <p>(2) 加点①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出削減量の大きさ <p>(3) 加点②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種等の連携による経済効果の大きさ ・重油生産量低減の大きさ
	<p>2-2 革新的取組</p> <p>(1) 基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個社による革新的な取組である <p>(2) 加点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入技術の革新性
<p>対策事業</p> <p>右の2つから1つを選択</p>	<p>2-2-1 ボトムレス対策（重油生産量低減）</p> <p>(1) 基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重質油分解能力の活用がなされる <p>(2) 加点①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重油生産量低減の大きさ <p>(3) 加点②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出削減量の大きさ
	<p>2-2-2 CO2 排出量削減</p> <p>(1) 基礎点【必須事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出量の削減効果がある <p>(2) 加点①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2 排出削減量の大きさ <p>(3) 加点②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重油生産量低減の大きさ

※基礎点項目は必須。加点項目については、記載があれば加点する。

(3) 補助対象事業の選定

採択・評価委員会での審査結果に基づき、補助対象事業を選定します。

(4) 補助金額について

対象年度における一事業あたりの補助金額は、1,000百万円を上限とします。

複数年事業についての、一事業あたりの補助金額は、合計2,000百万円を上限とします。ただし、過年度において既に選定された事業の継続分についてはこの限りではない。

3. その他

(1) 設備の移設等に係る補助対象工事の範囲

設備の移設等（移設・撤去・廃棄処分費）に係る補助対象工事の範囲と補助対象経費については、別紙2のとおりとします。

(2) 成果に係るデータ提出

補助事業者は、事後評価のため、補助事業完了後1年間のデータを取得し、コンソーシアムに提出してください（別途指示）。

(3) 複数年事業について

複数年事業に係る内容は、以下のとおりです。

- ①本補助金の交付決定は、単年度ごとの事業に対して行われるため、複数年事業については、次年度以降にも交付申請手続きを行っていただきます。
- ②各年度に補助対象経費が発生し、その出来高に応じた支払いを完了する必要があります。
- ③各年度の補助対象経費について、工事契約の着手金、前渡金等を支払う場合及び出来高払いの場合は、各年度事業完了の時点でその金額相当の出来高がなければなりません。
- ④各年度の交付決定にあたり、次年度以降の交付決定を保証するものではありません。従って、次年度に継続案件として申請された案件であっても、事業の内容に加え、事業の進捗状況、目標達成の可能性等について確認し、継続が不適切と判断された場合は、交付の対象とならない場合があります。また、予算上やむを得ない場合には減額になることがあります。
- ⑤補助事業開始後、2年度目以降に中止又は廃止の場合は、既に交付した補助金の返還が必要になることがあります。

4. 問い合わせ先

本資料に関する問い合わせ先は、下記のとおりです。

〒231-0014 神奈川県横浜市中区常盤町3-24 サンビル4階

石油供給構造高度化事業コンソーシアム(CROS)

担当：今村、川村、本田、坂井

TEL：050-5211-5407

E-Mail：2022@cros2.jp

問い合わせは電子メール又はFAXで受け付けます。

なお、問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「【問い合わせ】石油コンビナートの立地基盤整備支援事業」としてください。他の件名（題名）では問い合わせに回答できない場合があります。

(別紙様式第1)

令和 年度実施計画書

1. 補助事業の名称
2. 補助事業の内容
3. 補助事業者及びその事業所の概要
 - (1) 事業実施地区
 - (2) 事業者名称、事業実施場所
 - (3) 連絡先
 - ① 事業管理者の連絡先
 - ② 経理担当者の連絡先
 - (4) 事業者内訳
4. 実施計画
 - (1) 計画概要
 - ① 事業所の全体配置図
 - ② 設備の配置図、システム図
 - ③ 設置する設備の機能、仕様、機構図等
 - (2) 政策的意義
 - (3) 事業形態及び対策事業
 - ① 事業形態
 - ② 対策事業
5. 詳細工程
 - (1) 補助事業の開始予定及び完了予定日

①開始予定年月日 令和 年 月 日

②完了予定年月日 令和 年 月 日

(2) 補助事業の実施予定スケジュール
 (別表様式第1)に記載

(3) 所要資金計画

①所要資金計画
 (別表様式第2)に記載

②補助事業に要する予定経費、補助対象予定経費及び補助金交付申請予定額
 (別表様式第3)に記載

(4) 資金調達計画
 (別表様式第4)に記載

(5) 補助事業実施体制

6. 補助事業に関連する事項

(1) 他の補助事業との関係

(2) 許認可、権利関係等補助事業実施の前提となる事項

(3) その他補助事業実施上問題となる事項

(別表様式第1)

補助事業の実施予定スケジュール

① 当該年度の補助事業実施予定スケジュール
＜令和4年度＞

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

- (注) 1. 当該年度の実施スケジュールを記載してください。
2. 補助事業の項目毎に記載してください。
3. 事業が複数年度にわたる場合は、下記の表も記載してください。

② 年度別の補助事業実施予定スケジュール

項目	令和〇〇年度												令和〇〇年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3

(別表様式第2-1)

所要資金計画 (令和 年度)

◇補助対象予定経費明細

(単位：円)

積算内訳	金額
合計	

◇事業者の補助対象予定経費内訳

(単位：円)

事業者	事業費
合計	

- (注) 1. 所要資金計画は、補助対象予定経費のみ記載する。
2. 積算内訳は、単価があるものは記載してください。
3. 複数年度事業については、各年度の所要資金計画を本様式と同様にそれぞれ作成すること。(過年度実績を含む)

(別表様式第2-2)

所要資金計画 (総額)

◇補助対象予定経費明細

(単位：円)

積算内訳	金額
合計	

◇事業者の補助対象予定経費内訳

(単位：円)

事業者	事業費
合計	

- (注) 1. 所要資金計画は、補助対象予定経費のみ記載する。
2. 積算内訳は、単価があるものは記載してください。
3. 複数年度事業の所要資金計画については、事業の完了までの総額を本様式で作成すること。

(別表様式第3)

補助事業に要する予定経費、補助対象予定経費及び補助金交付申請予定額

<令和 年度>

(単位：円)

補助事業に要する 予定経費	補助対象 予定経費	補助率	補助金交付申請 予定額
		1/2	

<令和 年度>

(単位：円)

補助事業に要する 予定経費	補助対象 予定経費	補助率	補助金交付申請 予定額
		1/2	

<総額>

(単位：円)

補助事業に要する 予定経費	補助対象 予定経費	補助率	補助金交付申請 予定額
		1/2	

(注) 複数年度事業については、事業の完了までの各年度及び総額を本様式で作成すること。(過年度実績を含む)

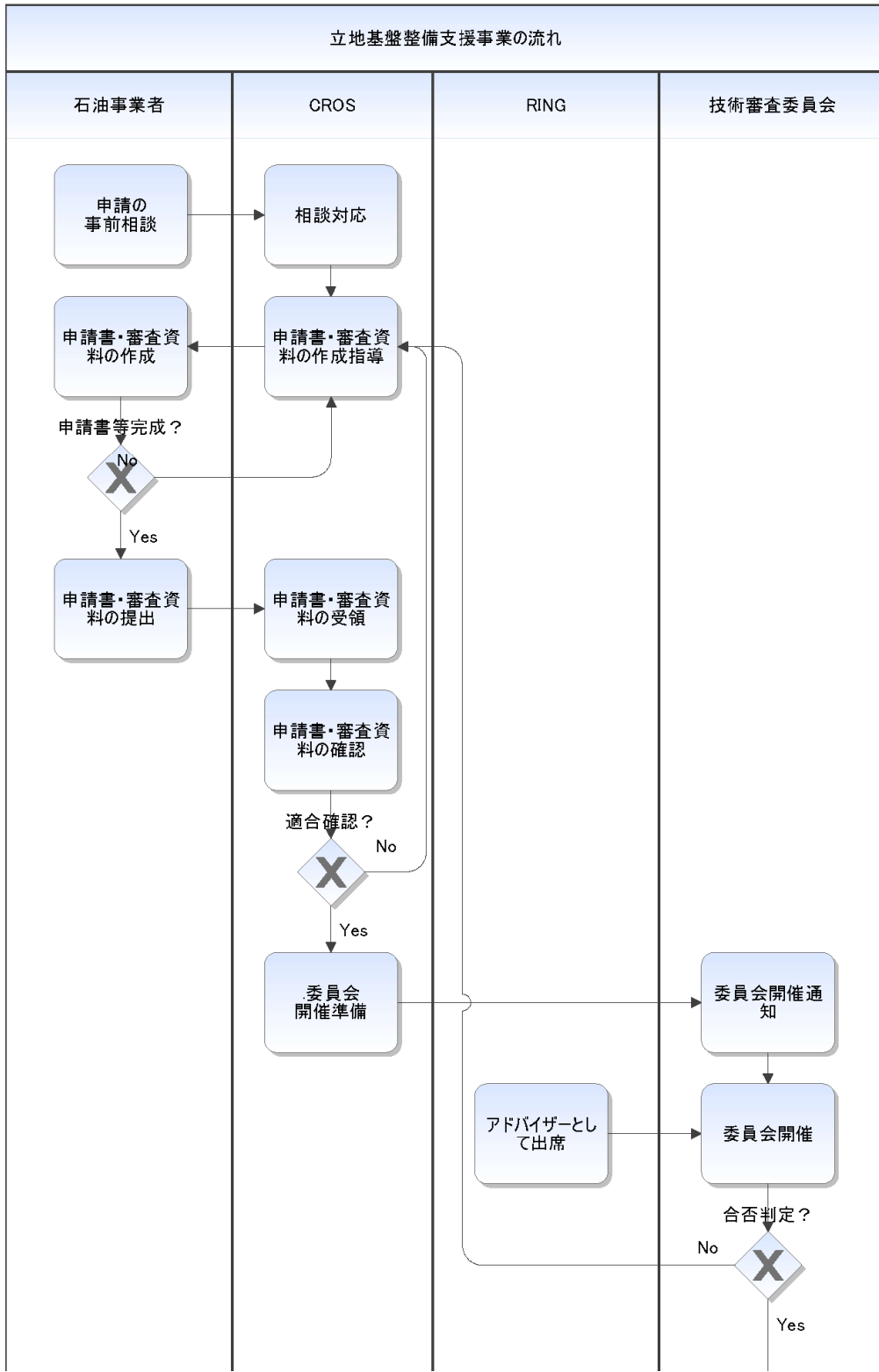
(別表様式第4)

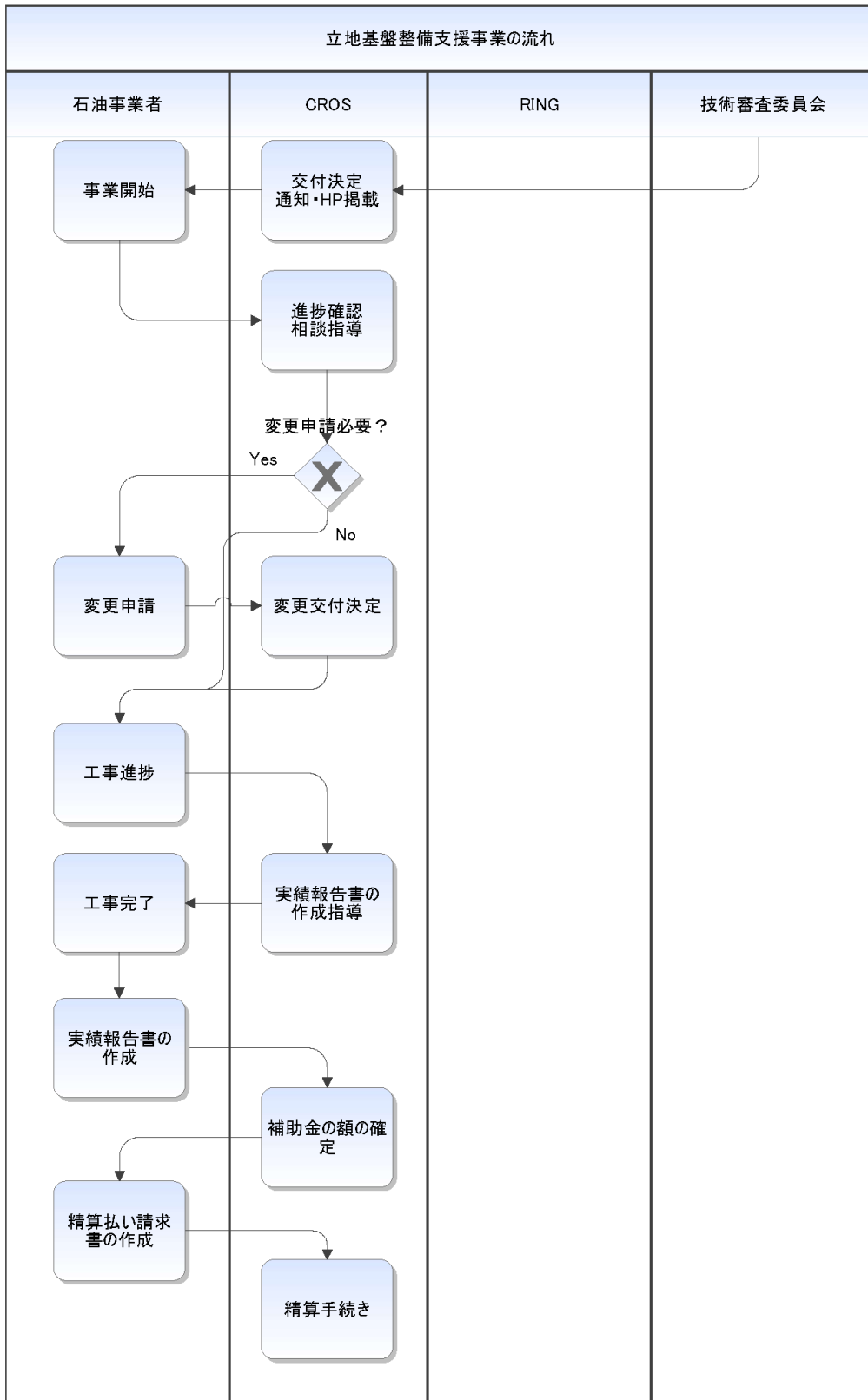
資金調達計画

(単位：円)

調達先	調達金額	備 考
補助金		
自己資金		
合 計		

(注) 調達金額は、事業総額に係る補助事業に要する予定経費について記載する。





別紙2

設備の移設等（移設・撤去・廃棄処分費）に係る補助対象工事の範囲と補助対象経費

◇移設

設備の移設とは、当該事業のために必要な機器を事業所内外から移設するものである。

◇撤去

設備の撤去とは、機能を停止した補助対象設備について設備を部位毎に分割した後、これを移動させる工事とする。撤去した設備の事業所構内集積所までの運搬、設備撤去後の跡地の整地を含む。

補助対象経費は、以下のとおりとする。

①上記の撤去に要する費用

ただし、設備撤去後の跡地に係る浄化費用等は含まない。

②設備の撤去により、機能の維持が困難となる設備（撤去設備と接続しているものに限る。）

について、その機能の維持のために必要な当該設備に係る最低限の処置（原則として、当該設備を有する事業所構内の配管・配線敷設）に要する費用

◇廃棄処分

設備の処分とは、事業所構内の集積所に運搬された設備を処理施設にてスクラップにすることをいう。このための費用を補助対象経費とする。ただし、スクラップ及び設備の売却収入差引後費用とする。

（注）

事業所構内とは、石油コンビナートの立地基盤整備支援事業を実施する事業所の構内のことをいうものとする。

＜参考資料＞

別紙様式第 1 記載例

別紙第 1（別紙様式第 1）

令和 4 年度実施計画書

1. 補助事業の名称

〇〇・・・・・・・・・・事業

2. 補助事業の内容

〇〇・・・・・・・・・・ *必要に応じて、事業内容に係る説明図等を添付してください。

3. 補助事業者及びその事業所の概要

(1) 事業実施地区

〇〇・・・・地区（〇〇県〇〇市）

*複数の地区で実施の場合は併記してください。

(2) 事業者名称、事業実施場所

＜事業実施者＞

会社名 〇〇・・・・・・・・株式会社

事業実施場所 〇〇・・・・事業所
〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

会社名 〇〇・・・・・・・・株式会社

事業実施場所 〇〇・・・・事業所
〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

会社名 〇〇・・・・・・・・株式会社

事業実施場所 〇〇・・・・事業所
〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

(3) 連絡先

①事業管理者の連絡先

住所 〒・・・・・・・・
〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号

会社名 〇〇・・・・・・・・株式会社

役職名 〇〇部・・・・・・・・

氏名 ○○ ○○
TEL 、 FAX
E-mail

*事業管理者は、当該事業を代表する会社で、当該事業業全般の内容について総括的対応が可能であるとともに、本件に係る一元的窓口を担うものとします。

②経理担当者の連絡先

住所 〒
○○県○○市○丁目○番○号
会社名 ○○ 株式会社
役職名 ○○部
氏名 ○○ ○○
TEL 、 FAX
E-mail

(4) 事業者内訳

○○ 株式会社
業種 石油精製
資本金 ○○億円、年間売上高 ○○億円、従業員 ○○人
○○ 株式会社
業種 石油精製
資本金 ○○億円、年間売上高 ○○億円、従業員 ○○人
○○ 株式会社
業種 石油化学
資本金 ○○億円、年間売上高 ○○億円、従業員 ○○人

*複数事業者のそれぞれについて記載してください。

4. 実施計画

(1) 計画概要

①事業所の全体配置図

*コンビナート地区における事業所の位置、事業所内の該当設備の設置場所が明示されているもの。

②設備の配置図、システム図

*補助事業起案範囲が明示されているもの。
*寸法を明記してください。

- *効果に関する設備は、すべて記載してください。
- *補助対象設備の範囲が明確にわかるように記載してください。
- *複数年度事業の場合は、完成後の全設備・システムがわかるものと、当該年度に導入する設備・システムの範囲を明確にしてください。

③設置する設備の機能、仕様、機構図等

- *各項目について適宜図面等を使用して、機能・仕様等を具体的に記載してください。
- *設備の移設・撤去・廃棄処分等をするものについては、その内容を記載してください。

(2) 政策的意義

- *基礎点：石油コンビナートの立地基盤整備支援事業に係る目的「石油製品供給の中核をなす日本の石油コンビナートの生産性の向上により国内の石油供給網の維持に必要な経営基盤を確保し、石油を持続的に安定供給しうる体制の整備を図る。」に照らして、本実施計画の政策的意義について記載してください。
- *加点：以下の内容について、記載があれば評価しますので、できるだけ記載してください。
 - ・経営方針における重要度の高さや、将来像の目標の高さ

(3) 事業形態及び対策事業

①事業形態

- *基礎点：複数事業者間連携、革新的取組のいずれかについて記載してください。
- *加点：以下の2つの内容について、記載があれば評価しますので、できるだけ記載してください。
 - ・複数事業者間連携の場合は、連携事業者の数、連携の深度
 - ・革新的取組の場合は、導入技術の革新性

②対策事業

- *基礎点：異業種連携（複数事業者間連携の場合のみ）、ボトムレス対策（重油生産量低減）、CO2排出量削減のいずれかを選択し、その内容について記載してください。
- *加点1：基礎点で選択した項目について、加点①の基準に満たす内容を評価しますので、記載してください。
- *加点2：基礎点で選択しなかった項目について、記載があれば評価しますので、記載してください。

5. 詳細工程

(1) 補助事業の開始予定及び完了予定日

- ①開始予定年月日 令和4年4月 日
②完了予定年月日 令和5年3月15日

*開始予定年月日は、4月1日以降の年月日としてください。

完了予定年月日は、単年度事業の場合は、当該年度最終日（3月15日）又はそれ以前の年月日としてください。複数年度事業の場合は、事業完了年度の最終日（3月15日）又はそれ以前の年月日としてください（上記は、単年度事業の例）。

(2) 補助事業の実施予定スケジュール

別表第1による。 *（別表様式第1記載）

(3) 所要資金計画

①所要資金計画

別表第2による。 *（別表様式第2記載）

②補助事業に要する予定経費、補助対象予定経費及び補助金交付申請予定額

別表第3による。 *（別表様式第3記載）

(4) 資金調達計画

別表第4による。 *（別表様式第4記載）

(5) 補助事業実施体制

*本事業全体に係る事業実施体制を、組織図等で示してください。

6. 補助事業に関連する事項

(1) 他の補助事業との関係

*本事業と直接あるいは間接に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定（申請中も含む）がある場合は、その補助金の内容を記載してください。

(2) 許認可、権利関係等補助事業実施の前提となる事項

*事業実施にあたって許認可（届出）、権利使用（又は取得）などの必要なものがある場合には、その取得状況及び見通しを記載してください。

(3) その他補助事業実施上問題となる事項

*実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載してください。

別表第1（別表様式第1）

補助事業の実施予定スケジュール

① 当該年度の補助事業実施予定スケジュール
 <令和4年度>

項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
〇〇…					〇〇…							
〇〇…					〇〇…							
〇〇…						〇〇…						
〇〇…						〇〇…						
〇〇…										〇〇…		

- (注) 1. 当該年度の実施スケジュールを記載してください。
 2. 補助事業の項目毎に記載してください。
 3. 事業が複数年度にわたる場合は、下記の表も記載してください。

②年度別の補助事業実施予定スケジュール

項目	平成31年度												平成32年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
〇〇…					〇〇…																			
〇〇…					〇〇…					〇〇…														
〇〇…													〇〇…											
〇〇…																	〇〇…							
〇〇…																					〇〇…			

*複数年度事業のスケジュール記載例は上記のとおりです。3年以上にわたる補助事業については、スケジュールリング年度を補助事業期間にあわせて記載したものにしてください。

別表第 2 - 1 (別表様式第 2 - 1)

所要資金計画 (令和 4 年度)

◇補助対象予定経費明細

(単位：円)

積算内訳	金額
〇〇・・・設計	30,500,000
〇〇・・・A設備製作	100,000,000
〇〇・・・B設備製作	150,000,000
〇〇・・・設備工事	49,500,000
〇〇・・・Cシステム設置	20,000,000
合計	350,000,000

◇事業者の補助対象予定経費内訳

(単位：円)

事業者	事業費
〇〇・・・社	130,500,000
〇〇・・・社	100,000,000
〇〇・・・社	119,500,000
合計	350,000,000

- (注) 1. 所要資金計画は、補助対象予定経費のみ記載する。
 2. 積算内訳は、単価があるものは記載してください。
 3. 複数年度事業については、各年度の所要資金計画を本様式と同様にそれぞれ作成すること。(過年度実績を含む)

別表第 2 - 1 (別表様式第 2 - 1)

所要資金計画 (令和 4 年度)

◇補助対象予定経費明細

(単位：円)

積算内訳	金額
〇〇・・・D設備製作設置	130,000,000
〇〇・・・E設備撤去・廃棄	20,000,000
合計	150,000,000

◇事業者の補助対象予定経費内訳

(単位：円)

事業者	事業費
〇〇・・・社	60,000,000
〇〇・・・社	40,000,000
〇〇・・・社	50,000,000
合計	150,000,000

- (注) 1. 所要資金計画は、補助対象予定経費のみ記載する。
 2. 積算内訳は、単価があるものは記載してください。
 3. 複数年度事業については、各年度の所要資金計画を本様式と同様にそれぞれ作成すること。(過年度実績を含む)

別表第2-2 (別表様式第2-2)

所要資金計画 (総額)

◇補助対象予定経費明細

(単位：円)

積算内訳	金額
〇〇・・・設計	30,500,000
〇〇・・・A設備製作	100,000,000
〇〇・・・B設備製作	150,000,000
〇〇・・・設備工事	49,500,000
〇〇・・・Cシステム設置	20,000,000
〇〇・・・D設備製作設置	130,000,000
〇〇・・・E設備撤去・廃棄	20,000,000
合計	500,000,000

◇事業者の補助対象予定経費内訳

(単位：円)

事業者	事業費
〇〇・・・社	190,500,000
〇〇・・・社	140,000,000
〇〇・・・社	169,500,000
合計	500,000,000

- (注) 1. 所要資金計画は、補助対象予定経費のみ記載する。
 2. 積算内訳は、単価があるものは記載してください。
 3. 複数年度事業の所要資金計画については、事業の完了までの総額を本様式で作成すること。

別表第3（別表様式第3）

補助事業に要する予定経費、補助対象予定経費及び補助金交付申請予定額

<令和4年度>

（単位：円）

補助事業に要する 予定経費	補助対象 予定経費	補助率	補助金交付申請 予定額
400,000,000	350,000,000	1/2	175,000,000

<令和5年度>

（単位：円）

補助事業に要する 予定経費	補助対象 予定経費	補助率	補助金交付申請 予定額
200,000,000	150,000,000	1/2	75,000,000

<総額>

（単位：円）

補助事業に要する 予定経費	補助対象 予定経費	補助率	補助金交付申請 予定額
600,000,000	500,000,000	1/2	250,000,000

（注）複数年度事業については、事業の完了までの各年度及び総額を本様式で作成すること。（過年度実績を含む）

別表第4（別表様式第4）

資金調達計画

（単位：円）

調達先	調達金額	備 考
補助金	250,000,000	
自己資金	350,000,000	
合 計	600,000,000	

（注）調達金額は、事業総額に係る補助事業に要する予定経費について記載する。